

平成29年度財務書類



一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,789,707	固定負債	9,269,114
有形固定資産	50,223,824	地方債	8,374,037
事業用資産	25,044,572	長期未払金	-
土地	3,187,415	退職手当引当金	895,077
立木竹	9,782,430	損失補償等引当金	-
建物	23,739,845	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,473,118	流動負債	1,090,169
工作物	818,786	1年内償還予定地方債	973,129
工作物減価償却累計額	△ 242,430	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,215
航空機	-	預り金	49,825
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,359,283
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	231,645	固定資産等形成分	55,471,503
インフラ資産	25,072,110	余剰分(不足分)	△ 10,153,560
土地	149,257		
建物	498,876		
建物減価償却累計額	△ 327,632		
工作物	86,334,609		
工作物減価償却累計額	△ 61,592,429		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,428		
物品物品	566,828		
物品減価償却累計額	△ 459,687		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,565,883		
投資及び出資金	187,935		
有価証券	166,884		
出資金	21,051		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	377,408		
長期貸付金	51,228		
基金	2,530,931		
減債基金	305,996		
その他	2,224,935		
その他	429,433		
徴収不能引当金	△ 11,052		
流動資産	1,887,519		
現金預金	167,408		
未収金	38,314		
短期貸付金	-		
基金	1,681,796		
財政調整基金	1,681,796		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	55,677,226	純資産合計	45,317,943
		負債及び純資産合計	55,677,226

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,586,332
業務費用	5,689,405
人件費	1,157,390
職員給与費	987,245
賞与等引当金繰入額	67,215
退職手当引当金繰入額	46,905
その他	56,025
物件費等	4,412,276
物件費	1,847,969
維持補修費	88,794
減価償却費	2,475,514
その他	-
その他の業務費用	119,739
支払利息	78,700
徴収不能引当金繰入額	11,227
その他	29,812
移転費用	2,896,927
補助金等	1,889,959
社会保障給付	430,579
他会計への繰出金	556,188
その他	20,201
経常収益	376,043
使用料及び手数料	245,909
その他	130,135
純経常行政コスト	△ 8,210,289
臨時損失	7,932
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,932
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,711
資産売却益	4,711
その他	-
純行政コスト	△ 8,213,511

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,690,282	56,991,699	△ 10,301,418
純行政コスト(△)	△ 8,213,511		△ 8,213,511
財源	6,616,879		6,616,879
税金等	5,329,239		5,329,239
国県等補助金	1,287,640		1,287,640
本年度差額	△ 1,596,632		△ 1,596,632
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,742,274	1,742,274
有形固定資産等の増加		970,236	△ 970,236
有形固定資産等の減少		△ 2,501,021	2,501,021
貸付金・基金等の増加		361,359	△ 361,359
貸付金・基金等の減少		△ 572,848	572,848
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	222,078	222,078	
その他	2,215	-	2,215
本年度純資産変動額	△ 1,372,339	△ 1,520,196	147,857
本年度末純資産残高	45,317,943	55,471,503	△ 10,153,560

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,052,445
業務費用支出	3,155,518
人件費支出	1,110,244
物件費等支出	1,936,762
支払利息支出	78,700
その他の支出	29,812
移転費用支出	2,896,927
補助金等支出	1,889,959
社会保障給付支出	430,579
他会計への繰出支出	556,188
その他の支出	20,201
業務収入	6,602,859
税金等収入	5,309,566
国県等補助金収入	922,005
使用料及び手数料収入	241,113
その他の収入	130,174
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	550,413
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,286,188
公共施設等整備費支出	970,236
基金積立金支出	256,402
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	59,550
その他の支出	-
投資活動収入	937,243
国県等補助金収入	365,635
基金取崩収入	493,936
貸付金元金回収収入	55,387
資産売却収入	22,285
その他の収入	-
投資活動収支	△ 348,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	970,213
地方債償還支出	970,213
その他の支出	-
財務活動収入	746,306
地方債発行収入	746,306
その他の収入	-
財務活動収支	△ 223,907
本年度資金収支額	△ 22,439
前年度末資金残高	140,022
本年度末資金残高	117,583
前年度末歳計外現金残高	51,516
本年度歳計外現金増減額	△ 1,692
本年度末歳計外現金残高	49,825
本年度末現金預金残高	167,408

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	36,888,429	1,246,798	375,105	37,760,121	12,715,549	527,157	25,044,572
土地	3,210,246	2,743	25,574	3,187,415	-	-	3,187,415
立木竹	9,782,430	-	-	9,782,430	-	-	9,782,430
建物	22,776,221	996,210	32,585	23,739,845	12,473,118	455,958	11,266,727
工作物	802,586	16,200	-	818,786	242,430	71,199	576,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	316,946	231,645	316,946	231,645	-	-	231,645
インフラ資産	86,750,386	241,784	-	86,992,171	61,920,060	1,890,315	25,072,110
土地	148,754	503	-	149,257	-	-	149,257
建物	273,914	224,963	-	498,876	327,632	122,780	171,245
工作物	86,323,668	10,940	-	86,334,609	61,592,429	1,767,535	24,742,180
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,050	5,378	-	9,428	-	-	9,428
物品	546,082	20,745	-	566,828	459,687	58,042	107,141
合計	124,184,897	1,509,327	375,105	125,319,120	75,095,296	2,475,514	50,223,824

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	5,032,472	3,125,193	844,899	-	10,396,222	-	1,301,350	4,344,436	25,044,572
土地	789,136	802,514	74,401	-	60,556	-	10,997	1,449,811	3,187,415
立木竹	-	-	-	-	9,782,430	-	-	-	9,782,430
建物	4,209,325	2,320,753	770,498	-	482,605	-	858,433	2,625,113	11,266,727
工作物	34,010	1,926	-	-	70,632	-	431,921	37,866	576,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	231,645	231,645
インフラ資産	24,770,116	-	-	-	292,566	-	-	9,428	25,072,110
土地	149,257	-	-	-	-	-	-	-	149,257
建物	69,401	-	-	-	101,843	-	-	-	171,245
工作物	24,551,457	-	-	-	190,723	-	-	-	24,742,180
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	9,428	9,428
物品	-	34,142	752	-	4,497	-	42,965	24,785	107,141
合計	29,802,588	3,159,336	845,651	-	10,693,286	-	1,344,315	4,378,649	50,223,824

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等
該当する事象はありません。
3. 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
 - (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。
4. 偶発債務
該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	11.3 %
将来負担比率	80.8 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
支出予定額 0 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
継続費繰越額（一般会計） 0 千円
繰越明許費（一般会計） 104,020 千円
事故繰越額（一般会計） 0 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開していない為、影響はありません。

- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地 3,336,672 千円内、売却可能 - 千円
立木竹 9,782,430 千円内、売却可能 - 千円
建物 11,437,971 千円内、売却可能 - 千円
工作物 25,318,536 千円内、売却可能 - 千円
物品 107,141 千円内、売却可能 - 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なので、ここでの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 8,997,187 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 4,728,846 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 8,997,187 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 16,141,381 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 3,284,155 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 759,224 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 8,997,187 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- | | |
|--------------------|--------------|
| ① 基礎的財政収支 | |
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 629,113 千円 |
| 投資活動収支 | △ 348,945 千円 |
| 基礎的財政収支 | 280,168 千円 |
- ② 既存の決算情報との関連性
会計間の繰出金、繰入金を相殺処理しております。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| ア. 賞与等引当金繰入額 | 67,215 千円 |
| イ. 退職手当引当金繰入額 | 46,905 千円 |
| ウ. 減価償却費 | 2,475,514 千円 |
| エ. 資産除売却損 | 7,932 千円 |
| オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額） | 66,974 千円 |
| カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額） | 85,302 千円 |
- ④ 一時借入金
該当する取引はありません。 - 千円
- ⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,808,654	固定負債	16,365,405
有形固定資産	66,206,708	地方債等	14,140,071
事業用資産	25,044,572	長期未払金	-
土地	3,187,415	退職手当引当金	895,077
立木竹	9,782,430	損失補償等引当金	-
建物	23,739,845	その他	1,330,257
建物減価償却累計額	△ 12,473,118	流動負債	1,487,354
工作物	818,786	1年内償還予定地方債等	1,340,124
工作物減価償却累計額	△ 242,430	未払金	24,967
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,431
航空機	-	預り金	49,832
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,852,758
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	231,645	固定資産等形成分	71,490,450
インフラ資産	40,873,752	余剰分(不足分)	△ 17,126,729
土地	149,257	他団体出資等分	-
建物	3,361,660		
建物減価償却累計額	△ 1,304,050		
工作物	106,009,492		
工作物減価償却累計額	△ 67,369,264		
その他その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,655		
物品	959,895		
物品減価償却累計額	△ 671,511		
無形固定資産	1,368		
ソフトウェア	-		
その他	1,368		
投資その他の資産	3,600,578		
投資及び出資金	187,935		
有価証券	166,884		
出資金	21,051		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	419,417		
長期貸付金	51,228		
基金	2,531,981		
減債基金	305,996		
その他	2,225,985		
その他	429,433		
徴収不能引当金	△ 19,416		
流動資産	2,407,826		
現金預金	630,666		
未収金	91,717		
短期貸付金	-		
基金	1,681,796		
財政調整基金	1,681,796		
減債基金	-		
棚卸資産	3,647		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	72,216,480	純資産合計	54,363,722
		負債及び純資産合計	72,216,480

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,018,874
業務費用	6,767,483
人件費	1,248,042
職員給与費	1,070,446
賞与等引当金繰入額	72,431
退職手当引当金繰入額	46,905
その他	58,261
物件費等	5,261,351
物件費	2,116,647
維持補修費	102,366
減価償却費	3,042,338
その他	-
その他の業務費用	258,090
支払利息	175,399
徴収不能引当金繰入額	24,153
その他	58,538
移転費用	4,251,391
補助金等	3,799,396
社会保障給付	430,832
その他	21,163
経常収益	681,087
使用料及び手数料	499,023
その他	182,064
純経常行政コスト	△ 10,337,787
臨時損失	8,146
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,932
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	213
臨時利益	212,940
資産売却益	4,711
その他	208,229
純行政コスト	△ 10,132,993

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,705,862	73,487,399	△ 17,781,538	-
純行政コスト(△)	△ 10,132,993		△ 10,132,993	-
財源	8,645,367		8,645,367	-
税金等	6,730,743		6,730,743	-
国県等補助金	1,914,625		1,914,625	-
本年度差額	△ 1,487,626		△ 1,487,626	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,219,027	2,219,027	
有形固定資産等の増加		1,151,233	△ 1,151,233	
有形固定資産等の減少		△ 3,149,843	3,149,843	
貸付金・基金等の増加		371,561	△ 371,561	
貸付金・基金等の減少		△ 591,978	591,978	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	222,078	222,078		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 76,592	-	△ 76,592	
本年度純資産変動額	△ 1,342,140	△ 1,996,949	654,809	-
本年度末純資産残高	54,363,722	71,490,450	△ 17,126,729	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,908,953
業務費用支出	3,657,562
人件費支出	1,199,077
物件費等支出	2,219,013
支払利息支出	175,399
その他の支出	64,074
移転費用支出	4,251,391
補助金等支出	3,799,396
社会保障給付支出	430,832
その他の支出	21,163
業務収入	8,823,218
税金等収入	6,632,995
国県等補助金収入	1,523,418
使用料及び手数料収入	496,219
その他の収入	170,585
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	914,265
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,461,709
公共施設等整備費支出	1,145,757
基金積立金支出	256,402
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	59,550
その他の支出	-
投資活動収入	1,036,925
国県等補助金収入	463,016
基金取崩収入	496,237
貸付金元金回収収入	55,387
資産売却収入	22,285
その他の収入	-
投資活動収支	△ 424,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,325,352
地方債等償還支出	1,325,352
その他の支出	-
財務活動収入	955,506
地方債等発行収入	955,506
その他の収入	-
財務活動収支	△ 369,846
本年度資金収支額	119,635
前年度末資金残高	461,206
本年度末資金残高	580,841
前年度末歳計外現金残高	51,516
本年度歳計外現金増減額	△ 1,692
本年度末歳計外現金残高	49,825
本年度末現金預金残高	630,666

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	36,888,429	1,246,798	375,105	37,760,121	12,715,549	527,157	25,044,572
土地	3,210,246	2,743	25,574	3,187,415	-	-	3,187,415
立木竹	9,782,430	-	-	9,782,430	-	-	9,782,430
建物	22,776,221	996,210	32,585	23,739,845	12,473,118	455,958	11,266,727
工作物	802,586	16,200	-	818,786	242,430	71,199	576,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	316,946	231,645	316,946	231,645	-	-	231,645
インフラ資産	105,234,387	337,181	-	105,571,567	67,918,844	2,308,308	37,652,723
土地	148,754	503	-	149,257	-	-	149,257
建物	2,789,046	224,963	-	3,014,008	1,273,788	194,274	1,740,220
工作物	102,292,537	106,337	-	102,398,874	66,645,056	2,114,035	35,753,817
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,050	5,378	-	9,428	-	-	9,428
物品	546,607	20,745	-	567,353	460,212	58,042	107,141
合計	142,669,423	1,604,724	375,105	143,899,041	81,094,604	2,893,507	62,804,437

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	5,032,472	3,125,193	844,899	-	10,396,222	-	1,301,350	4,344,436	25,044,572
土地	789,136	802,514	74,401	-	60,556	-	10,997	1,449,811	3,187,415
立木竹	-	-	-	-	9,782,430	-	-	-	9,782,430
建物	4,209,325	2,320,753	770,498	-	482,605	-	858,433	2,625,113	11,266,727
工作物	34,010	1,926	-	-	70,632	-	431,921	37,866	576,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	231,645	231,645
インフラ資産	37,350,729	-	-	-	292,566	-	-	9,428	37,652,723
土地	149,257	-	-	-	-	-	-	-	149,257
建物	1,638,377	-	-	-	101,843	-	-	-	1,740,220
工作物	35,563,094	-	-	-	190,723	-	-	-	35,753,817
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	9,428	9,428
物品	-	34,142	752	-	4,497	-	42,965	24,785	107,141
合計	42,383,201	3,159,336	845,651	-	10,693,286	-	1,344,315	4,378,649	62,804,437